

---

## 1986年を迎えて

本年の経済環境は、輸出が米国景気の減速、欧米諸国にみられる保護貿易主義的傾向の高まり、中国市場における輸入調整などによる大幅鈍化が見込まれ、加えて急激な円高による輸出競争力の低下が懸念されます。一方の内需についても、民間設備投資の伸び悩み、公共投資の低迷などが予想されており、内外ともに厳しい環境の下で推移するものと思われま

こうしたことから、本年は、貿易摩擦、円高への対応を中心に、どのような国際環境の変化に対しても素早く対応できるだけの企業体質の確立に努めたいと思

近年、我が国に対する海外からの批判の一つに、研究開発の分野における国際的な寄与が少ないということがあります。海外諸国との友好関係を保つためには、この面からも経済大国・技術先進国にふさわしい役割を果たしてゆかなければなりません。21世紀に向けてのシーズを探る当社の基礎研究所もすでに活動を開始しました。更に研究開発の体制を強めて、新技術、新製品の創造力を養い、これらの自主技術の供与を通じて社会の発展に寄与して行きたいと考えております。以下、二、三の例を挙げて、その一端をご紹介します。

エネルギーの分野では、電力供給の効率化・経済化の要請にこたえて燃料の多様化、設備運用の最適化を可能にする数々の技術を開発しました。原子力発電における既存軽水炉に関する改良標準化計画の目標達成、国際協力で進められている新型沸騰水型原子炉ABWRの開発設計の完了、本格的な中間負荷運用変圧ベンソンボイラの完成などがそれです。更に“JT-60”の製作経験を生かし、21世紀に予定される核融合炉実現に向けての工学的研究も進めております。

エレクトロニクスの分野においては、高度情報社会における“産業の米”といわれる半導体技術をベースに、情報機器、通信機器、公共・産業用設備機器、民生用機器などに対するエレクトロニクス技術の適用を、ハード・ソフトの両面にわたって活発に進めております。



半導体については1.3ミクロン技術を確立、1MビットDRAMのサンプル出荷を開始したほか、ソフト設計完了後から量産までの期間を大幅に短縮したZTATマイクロコンピュータ、またHi-BiCMOSなどの画期的な技術を開発しました。

コンピュータ関係では、昨年秋から出荷を開始した汎用超大型コンピュータM-680H/682Hのほか、普及型スーパーコンピュータS-810/5、分散形制御システムの中核となるHIDIC V90/モデル25などがあり、クリエイティブワークステーション2050、パーソナルワークステーション2020も本格的OAシステムに対応するものとして各方面の注目を集めています。また、コンピュータ技術と通信技術を融合したものとしては、日立企業情報ネットワークPLANETの開発があります。高度情報社会の根幹であるISDN(統合デジタル通信サービス)に対応するもので、すでに各方面で具体的なシステムの構築が進められています。

公共システム分野では、厳しい経済環境を反映して低コストで高効率なシステム、省エネ化を可能にし、かつ信頼性の高い設備の要請が強くなり、これらを満たすシステム、設備を開発して各方面に納入しました。鉄鋼プラントその他の産業分野では、制御システムの自動化、設備機器の高性能化、高信頼化を可能にするものとして、知識工学やマイクロエレクトロニクス技術の適用に対する関心が高く、当社もこれにこたえる技術を開発しました。川崎製鉄株式会社と共同で開発した知識工学による鉄鋼加熱炉燃焼制御用のエキスパートシステムもその一つです。

80年代もすでに半ばを過ぎ、90年代に目を向けた基礎的・先導的科学技术の拡充・強化が我が国の研究開発分野に課せられた重要課題となっています。先に触れた海外からの批判をなくすためにもその充実を急がなければなりません。当社においてもなお一層の努力が必要であると心を引き締めているところです。



日立製作所取締役社長 三田 勝茂